


たが

こんにちは 
議会です!!



春だよ! 楽しい! お花見給食

- ・ 予算委員会報告 2
- ・ 3月定例議会 4
- ・ 臨時議会・町長施政方針 5
- ・ 各常任委員会審議報告 6
- ・ 一般質問 8議員が問う 8
- ・ がんばってます 14

第121号

平成21年5月1日発行
発行多賀町議会
編集広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎ 0749(48)8126
FAX 0749(48)0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@town.taga.lg.jp

どう使う
みんなのお金

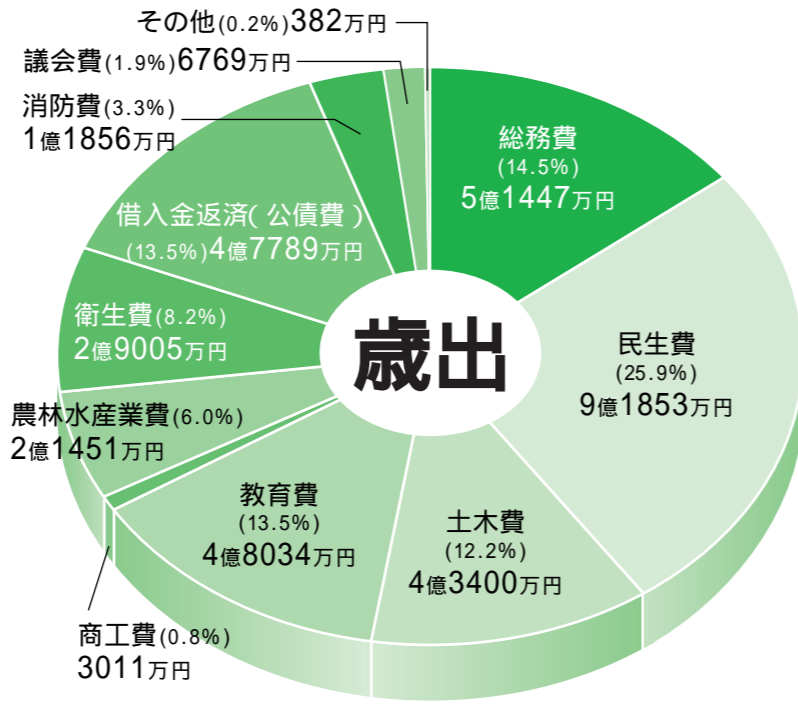
予算総額 61億8011万円

「安全・安心・生活対策」へ

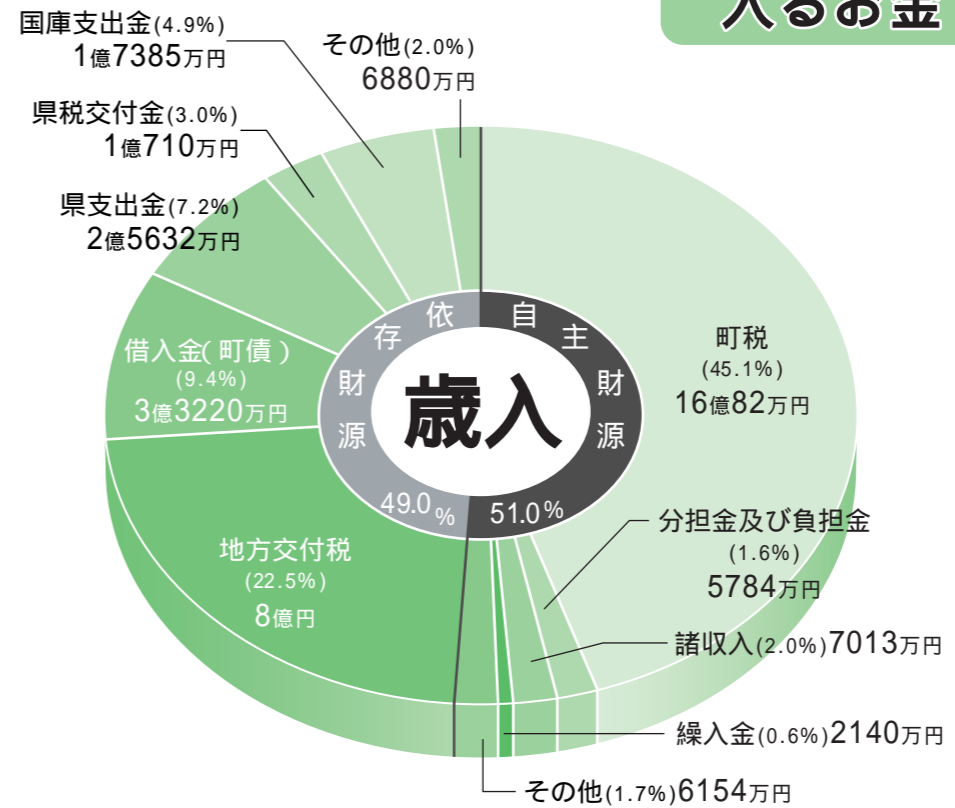
21年度
予算を
可決

一般会計 35億5000万円の内容
町税 2億4676万円 減収を交付税で補う!

出るお金



入るお金



3月9日、10日の両日、当委員会に付託された平成21年度一般会計予算の審議を行い、賛成多数(賛成7反対2)で原案のとおり可決すべきものとした。

区分	予算額	前年対比(%)
一般会計	35億5000万円	1.2
特別会計		
国民健康保険	6億3856万円	3.5
老人保健	311万円	96.3
介護保険	6億5717万円	7.4
後期高齢者医療	1億975万円	21.9
多賀町育英	396万円	12.7
工業団地緑地維持	373万円	0.0
住宅団地造成	324万円	1.2
多賀財産区	11万円	21.9
大滝財産区	89万円	48.9
霊仙財産区	18万円	8.1
下水道	5億5658万円	6.3
農業集落排水	4640万円	9.5
水道事業会計	6億643万円	9.7
総合計	61億8011万円	0.2

予算特別委員会報告

審議中の 質疑応答

- 問** 定額給付金の支払時期は、いつになるか。
答 4月中旬に支給できるように準備中である。
- 問** 川相支所に対する予算措置は。
答 正職員は配置せず、臨時職員のみで、当初半年間は1日分、残り半年分は半日勤務として予算計上している。
住民サービスの低下はないものと考えている。
- 問** 粗大ゴミ収集の有料化は考えているのか。
答 有料化は時期尚早との結論が出されているが、将来的には負担もやむを得ないと考えている。
- 問** 草の根ハウス、各集落の集会所の耐震化には補助金が必要である。
答 現時点で補助はない。防災に関する点では遅れているので前向きに検討する。
- 問** 河内地区に建設される携帯電話基地局の管理はどうするのか。
答 今回が初めてのケースであり、町が管理する。



すくすく元気に育ってほしい子どもたち

- 問** 駅前空き民家活用事業の経営形態は。
答 野菜、ソバの販売等を行う。当初は町で行い軌道に乗れば、シルバーの事業としたい。
- 問** 福祉保健センターの風呂の利用状況と経費は。
答 19年度の利用は町内7338人、町外5670人で1日平均55人である。入浴料収入は350万円、経費は1200万円である。
- 問** 鳥獣被害対策事業の内容は。
答 20年度は栗栖、四手、檜崎で実施。
21年度は他地区委員で
- 問** 小学校給食費月額2000円の値上げは保護者に通知したのか。
答 明日保護者に通知書を送付し、周知を図る。
- 出された意見**
● 職員の勤務時間が15分短縮されたことは、給与が上ったことと同じであること、職員に徹底させるべきである。
- 県道多賀甲良線の供用開始は7月頃と聞いているが、交差点に信号機が設置されるまでは供用開始すべきでない。

3月定例会

3月定例会は、3月6日から18日までの13日間の会期で開催した。提出された議案は平成21年度各会計予算など計45件。内条例3件を否決、条例1件を修正可決し、その他の議案は原案のとおり可決した。

川相支所・出張所に変更条例賛成少数にて否決

反対：富永、小林、北川、土田(雅)、山口、藤本
賛成：大橋、川添、本多、谷川、土田(-)

反対討論(要旨)

小林元嗣議員

川相支所の出張所への移行については、区長への説明と文書配布のみである。

利用者への説明不足から理解が得られず、時期尚早である。

山口久男議員

本支所は地区住民にとって、数少ない公共施設として大きな役割を果たしている。

集落の多くが山間部に点在し、高齢者が多い地区について行政の効率だけで判断するのは慎重であるべきだ。

賛成討論(要旨)

川添武史議員

川相支所は、年間の利用件数も少なく内容的にも、出張所の機能で十分

対応できるものである。住民への行政サービス

の低下をきたすことなく経費800万円の削減を図ることができる。

土田一善議員

私は行政改革を掲げて議会に当選をした。

出張所に変更することによって住民に不便をきたすことは無いと理解している。

行政改革は進めて行くべきであり、本提案は賛成である。

人事

選挙管理委員会委員
〔任期は4年〕

川相	三坊 武雄 氏(再) 77歳
多賀	三木 直治 氏(再) 75歳
敏満寺	田中 市夫 氏 71歳
久徳	小財 豊信 氏 73歳



川相支所の全景

20年度補正

一般会計

歳入の主なもの
法人町民税

5640万円減額

地方交付税

2961万円減額

財政調整基金より繰入

8900万円

歳出の主なもの

とも補償

118万円追加

除雪費用

280万円追加

携帯電話工リア整備

2914万円

河内宮前に基地局新設

湖東三山インターチェンジ整備負担金

493万円

子ども応援センター設置

1751万円

駅前空き民家活用事業

空き民家を改造してソバ・野菜を販売する

2931万円

障害者等補装具交付費

221万円追加

条例改正

介護保険料基準月額額が

220円増額される。

衣類乾燥機を粗大ゴミとして出せなくなる。

職員の一日の勤務時間を7時間45分に短縮。

「多賀の自然と文化の館」を「多賀町立博物館」に改める。

21年度施策の主なもの

多賀小学校に生ゴミ処理機導入 25万円

鳥獣害防止対策事業 1166万円

間伐材有効活用事業 543万円

町道久徳中川原線改良工事(新規) 4840万円

町道小森池線改良工事 1億1303万円

21年度 予算に思う 町長の施政方針



町長 久保 久良

歳入に見合う歳出を

自主財源の確保を図り、歳出の見直しをする。

行財政改革を推進する

川相支所を出張所へ。保育園を教育委員会に。社会教育課を公民館より教育委員会事務室へ。

少子化対策

人口減少と少子化に歯止めをかける。

子ども家庭応援センターの設置。

中学校給食は財政計画を立て実施の方向で。

高齢者対策

多賀駅前地域介護・福祉空間整備事業を行う。

地域と観光客との交流多賀そば、野菜の販売等社会参加の応援。

交通弱者のための予約制、乗り合いタクシーの交通システムの整備。

住宅における火災報知器の設置に対する補助金制度を実施する。

土木関係

町道小森池線・安全で経済的な工法を再検討。

町道久徳・中川原線は5年計画で実施する。

農業振興関係

農業・林業、中心市街地活性化対策は行政と地域の協働で町づくりを推進したい。

環境基本条例を平成22年度制定に向けて進める。

第5次総合計画

平成23年度よりの10カ年計画の策定。

国土利用計画および都市計画のマスタープランについて長期的に適正な土地利用を確保する方向で進めたい。

耐震性の確保、バリアフリー化等防災力の向上・促進に努める。

10月をメドに防災意識の高揚と災害初動体制の確立の為、防災総合訓練を実施する。

臨時議会

2月27日、第1回臨時議会を開催し、条例1件、平成20年度一般会計補正予算を審議し、全員賛成にて可決した。

定額給付金支給

基準日 平成21年2月1日

給付金の額

1人に付12000円

65歳以上の者、18歳以下の者 20000円

子育て応援特別手当

基準日 平成21年2月1日

給付対象者

3歳以上18歳以下の子が2人以上おり、第2子以降が平成14年4月2日、平成17年4月1日生まれまで。

給付金額 36000円

梨ノ木地区合併浄化槽設置に伴う排水事業

2197万円

高取山ふれあい公園の遊具改修事業

1000万円

定額給付金支給 20年度一般会計補正予算可決 子育て応援特別手当支給

未来にはばたく元気な子どもたち



総務

開会中の審議

保育事業は教育委員会へ



なかよく 楽しく お散歩中

3月12日付託を受けた条例7件、20年度一般・特別会計補正予算2件、21年度特別会計予算など計13件を審議し、可決すべきものとした。

川相支所を出張所に

川相支所を出張所に変更する。

地域住民の皆さんに迷惑をかけない範囲で人件費を削減し、行政の効率化を図る。

問

住民に説明ができていないのか。

答 各区長には納得を得た、各住民に対しては総集会等でできていると思

っている。

(賛成3人 反対2人)

保育事業は教育委員会へ

保育園業務を教育委員

会へ移管。幼児、児童を

継続してサポートする。

問 学童保育の入所者が

増加しているが。

答 家庭の状況をふまえて

対応している。

問 大滝幼稚園の今後は

答 21年度は8名であり

1年間存続し、保護者・

地域の声を聞いて判断し

たい。

問 介護保険特別会計

介護施設の利用者負担金は

答 清流の里では、月額

17万円から5万8千円。

犬上ハートフルの多床

室では、月額8万8千円

から3万3千円である。

後期高齢者医療事業

問 国保、後期高齢者の

被保険者は

答 国保2002人。

後期高齢者1324人。

閉会中の審議

開催日 2月5日

税務課所管

町税の内、法人町民税

が年々減収している。

平成20年度は1億9千

万円減収となる見込み。

町税全体で平成19年度

決算より2億4千万円減

収で18億円余となる。

問 滞納額、滞納処理に

ついては

答 滞納額は年々増加傾

向にあり、滞納処理は夜

間徴収・分納相談に応じ

ている。

福祉保健課所管

介護保険料の第4期分

平成21年度より平成22年

度まで、現行の基本額に

220円アップで398

0円として、基金の30

00万円を取りくずす。

問 特別給付・紙おむつ

の助成は続けるのか。

答 現在非常に喜ばれて

おり続けたい。

総務課所管

国の補正予算の概要を

受け、定額給付金、子育

て応援特別手当、地域活

性化生活支援対策交付金

ふるさと雇用再生対策交

付金、緊急雇用対策交付

金について2月27日開催

予定の臨時議会に提案予

定。

産業建設

開会中の審議

定住自立圏構想 彦根市を核として

3月12日付託を受けた条例2件、20年度一般・特別会計補正予算2件、21年度特別会計予算など計8件を審議し、可決すべきものとした。

定住自立圏構想に係る条

例制定

総務省が進める彦根市

他4町で協定を結び地域

の活性化を図るための、

締結、変更などの議決が

必要であるため新たに制

定する。

問 事業は何か、交

付金は、メリットはある

か。

道路占用料の条例改正

地価下落による減額。

住宅団地特別会計

水谷団地造成に係る町

債約2億9千万円の利子。

問 歳出は利子のみであ

るが元金返済は

答 5年の据置後から始

まる。

水道事業会計

老朽管の総延長はど

のくらいあるのか。

閉会中の審議

開催日 2月16日

農林商工課所管

獣害対策協議会設立か

ら交付決定までの説明を

受けた実施期間は20年度

より3年間。

問 獣害対策事業の財源

および今後の事業は

答 国、県が50%、町が

40%、地元が10%。

今後2年間で4000

企画課所管

四手工業団地内の共栄

社化学(株)の新工場の視察

をした。

共栄社化学(株)は本社が

奈良県にあり資本金が2

億1千万円、従業員数は

300人である。

多賀工場は当面工場長

を含め14人体制で塗料メ



地域医療体制の確立が期待される彦根市立病院



共栄社化学滋賀工場視察

町政の
ここが
ききたい

一般質問



土田 一善 議員

非常勤特別職の報酬見直しを改定は考えていない

—町長—

町長 毎月定例的に会議等を開催している委員会は、年額で定めている。会議等の少ない委員会については日額としている。報酬はそれぞれの職責の対価としているもので、特別職等報酬審議会の開催は考えていない。

土田(一)議員 農業委員、教育委員、監査委員等の非常勤特別職の報酬については、「日額と月額および年額」と定まっているが、職責に見合っているか疑問に思っている。日額については、時間給にすべきである。「特別職等報酬審議会」を開催し答申を求める考えはあるか。

農業リーダー育成を専門知識を生かしていく

土田(一)議員

町長

—町長—

多賀町は農業中心の町である。世界不況といわれる今をチャンスととらえ、町の活性化を図るべきである。農業活性化のために、新しい時代に対応できる人材の育成を行政が進めるべきである。



明日の林業を背負う若者たち

医療行政の確保を図れ

医師を招くには開業支援策が必要

—福祉保健課長—

土田(一)議員 30年前には町内に8医院があったが、現在は4医院となり3月末で1医院が休院と聞いている。医療行政確保の努力が必要でないか。

福祉保健課長 医療は、住民が安心して暮らしていく上で欠かせない。日常生活の基盤を支えるものである。

地域医療は、生活習慣病対策、介護保険の生活機能評価、各種検診や予防接種の実施など積極的な健康づくり対策に重要な役割を担っている。

今後の医療体制の不安解消には医師を招き入れる必要があるが、そのためには開業支援策も必要であると考えている。

障がい者の利用負担軽減を国の動向を見守る

—福祉保健課長—

福祉保健課長 法律施行後3年を経過した。この間のさまざまな課題を整理するため法律の見直しがされる。利用料に基づく応益負担から、所得に応じた応能負担とするものであり、国の動向を見守りたい。

山口議員 障害者自立支援法ができて3年になる。原則1割の応益負担による重い負担増のため、施設や在宅サービスの利用を抑制させざるを得ない障がい者がいる。町独自の利用料の負担軽減を求める。作業所の施設経営に対し町の援助はどうか。

山口議員 給食実施にあたっては課題が山積しているが実施に向けて検討している。自校方式、センター方式、小学校施設よりの配送方式が考えられる。実施時期、予算措置について関係者と相談のうえ決定していく。



獣害対策強化を図れハード、ソフト両面で実施する

山口 久男 議員

—農林商工課長—



今後計画的に設置される獣害防止恒久電気柵

山口議員 電気柵、恒久柵など特別措置法の期限内に適用範囲を広げ、防止対策を早急に実施すべきだ。

農林商工課長 二ホンシカ等の捕獲体制など、雇用対策交付金なども活用し、獣害対策を強化をすべきだ。

山口議員 昨年6月15日に獣害対策協議会総会を開催し特別措置法に沿って対応してきた。

農林商工課長 恒久柵は本年度、四手地区1813m他合計3089mを実施する。シカ肉利用促進事業等ハード、ソフト両面の対策を進めていく。

芹谷地域振興策を県と協議せよ地元の意志を尊重する

—ダム対策課長—

山口議員 県は知事を本部長とする「芹谷地域振興推進本部」を設置した。地域住民の生活再建、道路整備など地域振興策を実施させるため県との協議を早く開始すべきだ。

ダム対策課長 芹谷地域振興協議会設置の事前協議について、県と3地区委員長、正副部会長の間で慎重に協議検討されている。

答申を尊重し中学給食の早期実施を検討の上実施する

山口議員

町長

—町長—

山口議員 中学校給食のあり方として、単独調理場を建設し、自校方式による実施など、具体的に実施の答申が教育委員会から町長に出された。

町長 給食実施にあたっては課題が山積しているが実施に向けて検討している。自校方式、センター方式、小学校施設よりの配送方式が考えられる。実施時期、予算措置について関係者と相談のうえ決定していく。



杉の子作業所

川相支所を廃止して 出張所に変更は 行政改革は必要



小林議員

行政組織の改善と業務の見直し案の中で、川相支所を廃止して出張所にする方針が示された。今年2月には関係区長に説明会を実施されたが、住民の皆の理解を得るまでには至っていない。住民サービスの後退や

ゴミ問題は

不法投棄の防止に努める

小林議員
多賀町の道路脇にはゴミのポイ捨てなどが多く見受けられるが、対策は考えているのか。

小林 元嗣議員
プライベートは守られるのか危惧している。関係地区住民への十分な説明を行うとともに、適切な措置が必要と考えるが町長の見解は。

町長
行政においても行政改革は必要であり、経費を削減することによって、その公金を有効に活用。支所が、出張所となってもサービスが低下するとは思っていない。

町長
自然環境の保全に万全の配慮をし、県や警察および地元地域と連携し、不法投棄の防止に努める。

鳥獣害防止対策にかかる 地元負担の軽減を 地域全体が連携を



北川 久二 議員

一町長一

北川議員
今年度より国の補助制度を活用し電気柵を設置されるが、これに伴う事業費の財源は国が5割、

町が4割、地元負担が1割となっている。町負担の4割は、後に交付税措置されることから実質の負担は、地元負担より少なくなる。獣害防止対策をスムーズに行うためにも、地元負担の軽減が必要と考えるが町長の見解は。

町長
整備に要する経費は、国が50%町が残りの80%つまり全体の40%を支援し、残り10%が地元負担で予算承認していただいている。

この事業は、3年の間に事業を完了する必要がある。投資額と被害額との関係で、費用対効果があるところで実施されている。地域全体が連携し、施設の機能をできるだけ長く持たせるよう適正な維持管理に努めてほしい。

ゴミ問題をはじめ 環境問題は 委員会で検討



本多 重男 議員

一町長一

本多議員
多賀区において、重点施策の一つである「美しいふる里を子どもたちへ」をテーマに、ゴミ減量をはじめさまざまな取り組みを展開してきたが、成果があったと考える。「環境先進のまち」として今後どのように対応するのか町長に問う。



環境基本条例のつどい

町長
環境基本条例の制定に向けて、策定検討委員会を立ち上げ、2年後制定を目標に掲げ、毎月活発な意見が交わされている。区長会で環境先進地の視察も行い、資源を循環させるよう努めていきたい。

環境生活課長
地球温暖化防止対策として、化石燃料に頼らず自然エネルギーの活用をすることが重要なポイント。今後の方策を問う。

自然エネルギーに 対する取り組みは 資源を有効に利用

一環境生活課長一

本多議員
地球温暖化対策は、町民も決して、無関心ではない。限りある化石燃料等の資源依存から一日も早い脱却が求められている。自然エネルギーの活用こそが私たちに与えられた、大きな責務ではないかと思う。幸いにして我がまちは、山林に恵まれ環境資源があるが、太陽光や風力等の自然エネルギーの導入やバイオマスといった新しいエネルギー化に対する今後の方策を問う。

議会を傍聴して下さい

**6月の一般質問は
11日の予定です。**

若者が定住する町づくりを 住みよいまちづくりを目指す

一町長一

北川議員
町の人口が年々減少し若者の多くが隣接する彦根市等へ流出している。若者が定住する町づくりが必要となる。

今年の新成人の集いで町長の祝辞に「できる限り多賀町に住んでほしい、住宅関係にも取り組んでいく」と言われた。

住宅関係をどの様に取り組むのか、また市街化区域拡大も視野に入れた都市計画マスタープランの見直しをするのかを問う。

町長
若者が定住する住宅施策を考えている。現在の若者の求めるニーズが多様化、高度化していることから、地域の慣習等が、若者に受け入れられないことも現実的

な問題としてある。地域でのコミュニケーションや世代間を越えてのまちづくりが必要である。



修繕計画が待たれる仏ヶ後の老朽橋

北川議員

町道に架かる25基の橋梁の内、17基は何らかの耐震補強が必要となっていることが、12月議会の質問で明らかになった。安全で安心して暮らせる町づくりのために、国の補助制度を積極的に活用すべきである。

国が目指している2012年度中には修繕計画を策定し、緊急度の高い橋梁から工事に着手すべきと考えるがどうか。

建設課長

安全で安心して暮らせるまちづくりを考える中で、安全な道路整備は不可欠である。

橋梁整備は、長期の工事期間と多額の費用を要するが重要事項である。今日の修繕計画をもとに、今後の国、県等の補助事業の動向も見ながら、予算措置も含め計画的に取り組んでいきたいと考える。

道路橋の長寿命化に向けて 計画的に取り組んでいく

一建設課長一

芹川治水対策は

県に強く要望する

―建設課長―



大橋議員

芹川流域の河道内の堆積土砂や、流下能力が著しく損なう危険箇所が町内に多くある。

万一の大洪水が発生した場合、堤防決壊に繋がると、月之木地先の竹や堆積土砂の取り除き、

樹木伐採だけでなく根こそぎ除去を実施してはじめて工事完了すると考えるが、建設課長に見解を問う。

芹川全域の河川改修の見解を町長に問う。

建設課長

沿線住民の不安を少しでもやわらぐよう、機会

大橋 富造 議員

あることに河川管理者である滋賀県に対して、その対策を訴えてきた。

月之木地先から下流土地地先までの河川内においても、これまで県に対して、強く要望してきた。

予算の範囲内であるが、これまでも河川内の雑木の伐採除去工事を実施、現在のところ、流下能力

の支障となる流木の伐採除去のみで、抜根までの実施は困難とのことである。

引き続き定期的な河川環境の保全に努めるよう強く要望する。

町長

河川沿線住民の不安を取り除くため、河川住民の生命と財産を守るため、県に対し健全な河川環境保全に努めるよう要望する。

富之尾・檜崎・梨ノ木の中学生のバス通学を 冬季から拡大の方向で検討

―教育長―



富永 勉 議員

学することができる道路として認識している。

朝の通学時間帯は交通量も多く、道路は狭く、山沿いは街灯も少なく薄暗い道を自転車帰宅している姿をよく見かけるが、大変危険である。

子どもの安全な通学確保の為、富之尾・檜崎・梨ノ木の中学生の自転車通学からバス通学への移行を早急に検討していくべきと考えるが、町の認識と対策、方針について教育長に問う。

教育長

通学路における幅員の狭い箇所もある。

冬季の日没が早い時期には、安全面も含め保護者の皆様や地域の方々に心配かけている。

今後は、通学バスへの移行も視野に入れ、特に危険要素の高い冬季から拡大の方向で検討する。

富永議員

通学路は、基本的に児童、生徒がより安全に通

武道必修化への対応は 整備促進に努める

―教育長―

大橋議員

施設整備、指導者の研修、剣道などの防具の整備確保など必修化に向けた対応準備は大丈夫か。安全マニュアルなど、どこまで点検しているのか教育長に問う。

教育長

武道場の整備促進は喫緊の課題であり、安全かつ円滑な学校教育の実施に向けて努めている。

設備の安全確認マニュアルについては既に教育委員会指導のもと作成済みのももある。



土田ブリヂストン裏の芹川河川で実施されている樹木伐採等除去作業

門前町絵馬通り整備は 県に強く要望していく

―町長―



川添議員

県道、多賀停車場線門前町絵馬通りは平成12年度より多賀町中心市街地活性化基本計画に、具体的事業として示され、8年が経過している。

この事業は多賀区の夢であり、区民にとって事業を着手することは、車との共存を図りながら、人や環境に優しい、誰もが暮らしやすい町づくりにと期待をしている。

本事業は歴代の区長からも継続的に要望をされているにもかかわらず未着手の状況である。

川添 武史 議員

この県道は、年間180万人の観光客が訪れる参道としての役割も担っており、町民の誇れる参道にと、周辺町民、商業者が自ら門前町にふさわしい景観整備事業を長年実施しているところであり、また通学路、通勤者の安全確保を図るため早急な整備が必要と考えているが町長の見解は。

町長

当該道路は県道であり、事業主体である県に対し早期計画の実現を訴えてきた。

この景観整備事業は道路を利用する住民や観光客の安全確保と中心市街地活性化のために必要であり、今後とも早期に事業が着手されるよう要望していく。

市街調整区域内における 建築許可は 一定要件が整えば

一定要件が整えば

―企画課長―

大橋議員

区域指定に関する県条例が平成15年に施行され翌年に多賀町も8地区の指定を受けた。

区域指定要件に満たない地域においては、滋賀県知事による区域指定制度がある、これに向け申請すべきと考える。

人口の減少や少子高齢化の状況から、小字区では、過疎化を食い止めるべきであり、救済処置が取れないのかを問う。

企画課長

市街化調整区域の性格を大きく変えないことを前提に、農家・林家はもちろんのこと、世帯の分離の併用場合や、借家に居住されている方など、一定の要件が整えば開発許可申請を提出することにより、住宅建築が可能となる。

今後予定している都市計画マスタープランの見直し、地域コミュニティの維持なども検討する。

町道 多賀・月之木線の整備は 本年度設計費を予算化する

―町長―

川添議員

町道多賀・月之木線は多賀区民だけでなく、県道近くには小学校、都市計画道路の近くには保育園があり、児童、園児の通学路である。

この町道は、道路幅が狭く、路面の老朽化、都市計画道路との交差点における鋭角な交差構造で人にとって安全安心な道路に程遠い、早急な整備が必要と思うが町長の見解は。

町長

以前より要望があり、本年度に都計道路北側も含め設計費を予算化する。



通学道路の整備が待たれる多賀・月之木線



建物に囲まれた調整区域内の農地

老人の食を守る 安藤商店



安藤義太郎さん富士子さん(大君ヶ畑)

大君ヶ畑で八百屋を始めたのは昭和24年、21才の時に父親と一緒に商売を始め60年になります。当初は人口も増加しており順調でした。

弟も多賀の上地区で八百屋を開店し兄弟で地域の皆さんに喜んでもらっていました。

時代の変革と共に生活様式が大きく変わり若者が村を出る、またバブル全盛期に彦根地区に大型スーパーの出店ラッシュ

で弟も多賀の店を閉めました。弟が店を閉めたことで

多賀の上地区の交通手段を持たない、お年寄りが不便になったとお話を聞き、今までお世話になった方々へのお役に立ちたいと、昔ながらの御用聞きを始めました。

注文のあった商品をお届けしている状況です。

大君ヶ畑の店は家内が十分にやってくれていますが、81才になりましたが車の運転ができる間は皆さんの役に立ちたいと思っています。

山間地で

がんばってます!

サンパツは天職

私の生れは、甲良町の池寺です。中学校を出てから8年間ほど理容店の修業をしました。

23歳の時にご縁があつて、萱原に嫁いできました。結婚と同時に理髪店を開業しました。早いものでもう45年たちました。

当時は萱原の戸数も120戸ぐらいあり、お正月やお盆には沢山の人

が来ていただいて忙しくしていました。近年は戸数も減ってき



平塚サヨ子さん(萱原)と孫の優花ちゃん

ましたし、若い人たちがめつきり少なくなりまし

た。最近、近くの人や近隣の村のお年寄りの方が家族の送迎で来たりしてくれずから、ポチポチお店をやっています。

彦根に住んでいる孫がときどき遊びにきてくれます。今日もたまたま来てくれたのでモデルになってもらいました。

地元の方のお役に立てる間はもう少し仕事を続けてがんばろうと思っています。

編集後記

昨年3月に町長、町議会議員選挙が実施され、新体制となり町民の皆様の大きな期待を背負い、はや1年が経過をいたしました。

編集委員として、苦労もありましたが大変勉強をさせていただきました。

今回は、川相支所を出張所に変更する案件につきましては住民の皆様はまだまだ周知徹底が図られていなく反対をいたしました。経費削減については努力していきたいかなければならないと考えております。

平成21年度は、多賀町の歴史を無駄にせず、新たな課題に取り組みうと決意しています。

富永 勉記